

県社保協ニュース

発行：岡山県社保協 2020年 2月 7日 (19—3号)
岡山市北区下伊福西町1-53 (TEL：086-255-1140)

厚労省 公立・公的病院の統廃合へ424病院を名指し

社保協

議会請願や署名運動を展開して阻止を



本田先生を招いての学習講演会には、県下各地から70人が参加。署名、議会請願などを行っていくことを確認した。

公的病院の再編・統合問題」とは……
昨年12月26日、厚生労働省が再編統合について特に議論が必要」として公立病院および公的病院の424病院を名前をあげて公表したものの、対象に上がった病院は、診療実績が少なく、非効率な医療を招いている実態などは全く無視したもので、地域住民や行政からは反対する声があがっている。

県社保協は1月19日、公立・公的病院等再編・統合問題学習会を開催しました。70人が参加しました。学習会の開催は、厚生労働省が昨年9月26日に、「地域医療構想」による病床削減の目標達成のため、全国の公立病院と赤十字や済生会といった公的病院などのうち、「再編・統合の議論が必要」と位置付けた424の医療機関の実名を公表したことからの、緊急に開催したものです。

学習会は、本田宏・NPO法人医療制度研究会副理事長・前済生会栗橋病院院長補佐による学習講演でスタート。本田氏は、「医師不足と赤字経営は病院に責任があるわけではない」として、日本の医師数のOECD比較や診療報酬の改定率の推移などを示しながら説明。日本の政治やマスコミの報道姿勢を明治維新の時期にまでさかのぼって説明し、「社会保障の充実のためには、税金の集め方

本田宏先生記念講演

「税金の集め方を使い方を正しく知らせ、選挙で罰を

と使い方の問題を広く知らせ、選挙の投票率を上げることが重要だ」と強調しました。日本共産党岡山県委員会の森脇久紀副委員長が、実名を公表された県内病院との懇談について、倉敷市職員労働組合の星原徹中央執行委員が、倉敷市立市民病院を守った住民運動の経験を報告しました。

最後に森本社保協事務局長は、「公立・公的424病院への再検証要請を撤回し、地域医療の拡充を求める」署名や「具体的対応方針」の再検証を要請された13病院が所在する市町への要請と議会への国への意見書採択の請願、13病院との懇談などの行動を提起しました。

南岡山で署名配布始まる

国立南岡山医療センターが統廃合の対象病院にあがったことから、職員組合は早島地域の団地を中心に「南岡山病院を守ってください！！」の署名を配布する行動を始めました。